

## [ 調査結果の概要 ]

### 1 農林業経営体

#### (1) 農林業経営体数

農林業経営体数は4万785経営体で、前回調査と比べ9998経営体(前回比19.7%減)減少した。このうち、農業経営体は3万7287経営体、林業経営体は8426経営体となり、前回調査と比べそれぞれ18.5%、23.3%減少した。

表1 農林業経営体数

区分	単位：経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	40 785	37 287	8 426
平成17年	50 783	45 740	10 984
増減率(%) 平成22年/17年	19.7	18.5	23.3
構成比(%) 平成22年	100.0	91.4	20.7
平成17年	100.0	90.1	21.6

注：農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

### 2 農業経営体

#### (1) 組織形態別農業経営体数

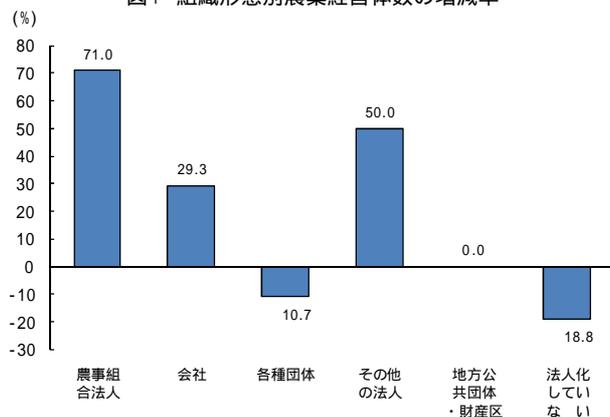
組織形態別に農業経営体をみると、法人化していない農業経営体数は3万6803経営体で、全体の98.7%を占めている。

なお、法人化している農業経営体数は473経営体で、前回調査と比べ91経営体(前回比23.8%増)増加した。これを組織別にみると、農事組合法人は106経営体(同71.0%増)、会社は247経営体(同29.3%増)、各種団体は108経営体(同10.7%減)、その他の法人は12経営体(同50.0%増)となった。

表2 組織形態別農業経営体数

区分	合計	法人化している						地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない	個人 経営体
		計	農事組 合法 人	会社	各種団体	その他 の法人				
平成22年	37 287	473	106	247	108	12	11	36 803	36 517	
平成17年	45 740	382	62	191	121	8	11	45 347	44 994	
増減率(%) 平成22年/17年	18.5	23.8	71.0	29.3	10.7	50.0	0.0	18.8	18.8	
構成比(%) 平成22年	100.0	1.3	0.3	0.7	0.3	0.0	0.0	98.7	97.9	
平成17年	100.0	0.8	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	99.1	98.4	

図1 組織形態別農業経営体数の増減率



## (2) 農産物販売金額規模別農業経営体数

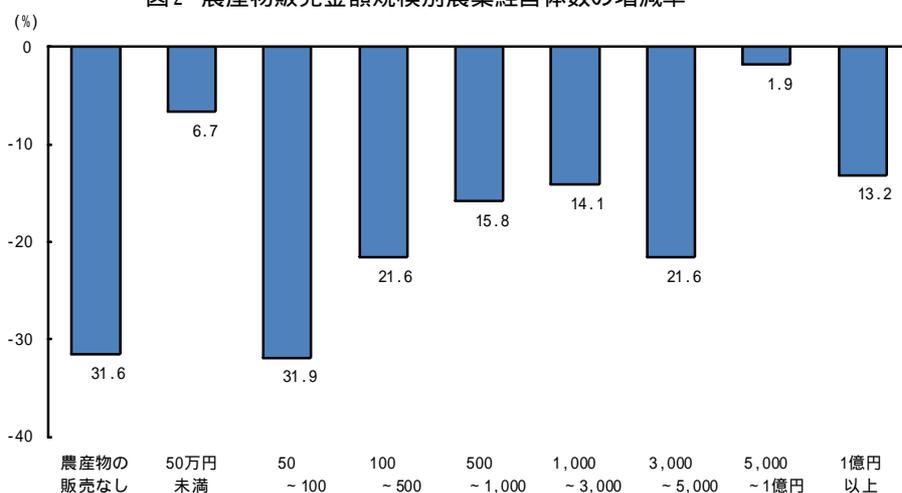
農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、50万円未満（販売なしを含む）は2万6701経営体で、全体の71.6%を占めている。

前回調査と比べ、すべての階層において減少した。

表3 農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	計	単位：経営体								
		農産物の販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成22年	37 287	7 844	18 857	4 250	3 831	988	1 039	221	158	99
平成17年	45 740	11 461	20 210	6 241	4 887	1 174	1 210	282	161	114
増減率(%) 平成22年/17年	18.5	31.6	6.7	31.9	21.6	15.8	14.1	21.6	1.9	13.2
構成比(%) 平成22年	100.0	21.0	50.6	11.4	10.3	2.6	2.8	0.6	0.4	0.3
平成17年	100.0	25.1	44.2	13.6	10.7	2.6	2.6	0.6	0.4	0.2

図2 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



## (3) 農産物の出荷先別農業経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協は2万1365経営体、卸売市場は2054経営体となり、前回調査と比べそれぞれ22.4%、18.4%減少した。

一方で、消費者に直接販売は9751経営体、農協以外の集出荷団体は2214経営体となり、前回調査と比べるとそれぞれ26.2%、9.8%増加した。

表4 農産物出荷先別農業経営体数

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別（複数回答）							その他
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	
平成22年	29 443	21 365	2 214	2 054	1 704	481	9 751	74	983
平成17年	34 279	27 522	2 016	2 518	1 812	440	7 724	...	1 853
増減率(%) 平成22年/17年	14.1	22.4	9.8	18.4	6.0	9.3	26.2	...	47.0
割合(%) 平成22年	100.0	72.6	7.5	7.0	5.8	1.6	33.1	0.3	3.3
平成17年	100.0	80.3	5.9	7.3	5.3	1.3	22.5	...	5.4

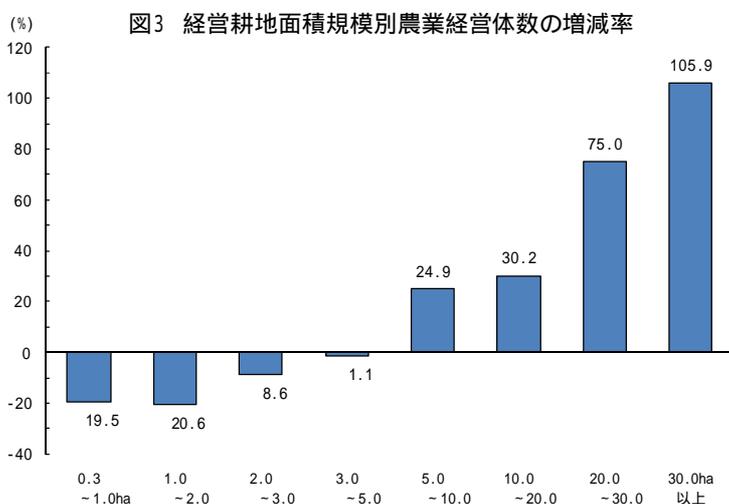
#### (4) 経営耕地面積規模別農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、1.0ha未満(経営耕地なしを含む)は2万9464経営体で、全体の79.0%を占めている。

前回調査と比べ、0.3ha未満の階層を除く5.0ha未満の階層では減少し、5.0ha以上の階層では規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

区分	計	経営耕地なし	単位：経営体									
			0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0ha以上	
平成22年	37 287	330	546	28 588	5 913	830	443	311	151	70	105	
平成17年	45 740	434	534	35 510	7 450	908	448	249	116	40	51	
増減率(%) 平成22年/17年	18.5	24.0	2.2	19.5	20.6	8.6	1.1	24.9	30.2	75.0	105.9	
構成比(%) 平成22年	100.0	0.9	1.5	76.7	15.9	2.2	1.2	0.8	0.4	0.2	0.3	
平成17年	100.0	0.9	1.2	77.6	16.3	2.0	1.0	0.5	0.3	0.1	0.1	



#### (5) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は4万356haで、前回調査に比べ670ha(前回比1.6%減)減少した。

耕地種類別にみると、田は3万1374ha(全体に占める割合77.7%)、畑は6722ha(同16.7%)、樹園地は2260ha(同5.6%)となった。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち、借入耕地面積は1万4699ha(同36.4%)で、前回調査に比べ4012ha(前回比37.5%増)の大幅増加となった。

なお、1経営体当たりの経営耕地面積は、前回調査の0.91haから増加し、1.09ha(同19.8%増)となった。

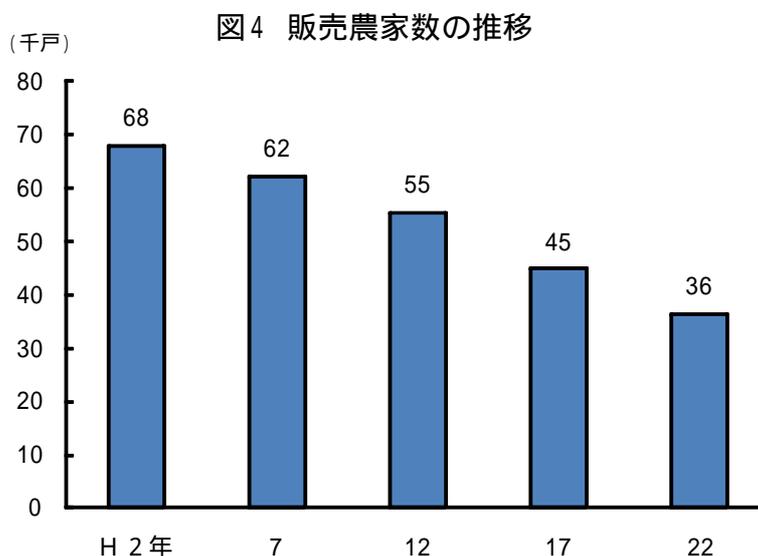
表6 経営耕地面積の状況

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地の総面積	経営耕地			1経営体当たり経営耕地面積	借入耕地	
			田	畑	樹園地		借入耕地のある経営体数	借入耕地面積
平成22年	36 957	40 356	31 374	6 722	2 260	1.09	10 156	14 699
平成17年	45 306	41 026	32 496	6 122	2 408	0.91	11 097	10 687
増減率(%) 平成22年/17年	18.4	1.6	3.5	9.8	6.1	19.8	8.5	37.5
構成比(%) 平成22年	100.0	100.0	77.7	16.7	5.6	...	27.5	36.4
平成17年	100.0	100.0	79.2	14.9	5.9	...	24.5	26.0

### 3 販売農家

#### (1) 販売農家数

販売農家数は3万6345戸で、前回調査と比べ8470戸（前回は18.9%減）減少した。



#### (2) 専兼業別農家数

専兼業別に販売農家をみると、専業農家は5671戸（全体に占める割合15.6%）、第1種兼業農家は2258戸（同6.2%）、第2種兼業農家は2万8416戸（同78.2%）となった。

前回調査と比べ、専業農家は380戸（前回は7.2%増）の増加、第1種兼業農家は828戸（同26.8%減）の減少、第2種兼業農家は8022戸（同22.0%減）の減少となった。

表7 専兼業別農家数

単位：戸

区分	計	専業農家	兼業農家	兼業農家	
				第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成22年	36 345	5 671	30 674	2 258	28 416
平成17年	44 815	5 291	39 524	3 086	36 438
増減率（%） 平成22年/17年	18.9	7.2	22.4	26.8	22.0
構成比（%） 平成22年	100.0	15.6	84.4	6.2	78.2
平成17年	100.0	11.8	88.2	6.9	81.3

#### 用語解説

専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

兼業従事者：調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。

第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

### (3) 農業就業人口

農業就業人口は4万6866人で、前回調査と比べ1万9236人（前回比29.1%減）減少した。

また、農業就業人口の平均年齢は、前回調査の65.1歳から69.4歳に上昇した。全国の平均年齢65.8歳を上回っている。

なお、年齢階層別に農業就業人口をみると、15～29歳は982人（全体に占める割合2.1%）、30～39歳は963人（同2.1%）、40～49歳は1546人（同3.3%）、50～59歳は3996人（同8.5%）、60～69歳は1万2240人（同26.1%）、70～79歳は1万7402人（同37.1%）、80歳以上は9737人（同20.8%）となり、60歳以上の占める割合は8割以上となった。

表8 農業就業人口

区分	計	年齢階層別							平均年齢 (歳)
		15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	
平成22年	46 866	982	963	1 546	3 996	12 240	17 402	9 737	69.4
平成17年	66 102	4 155	2 219	3 233	6 768	16 926	23 736	9 065	65.1
増減率(%) 平成22年/17年	29.1	76.4	56.6	52.2	41.0	27.7	26.7	7.4	...
構成比(%) 平成22年	100.0	2.1	2.1	3.3	8.5	26.1	37.1	20.8	...
平成17年	100.0	6.3	3.4	4.9	10.2	25.6	35.9	13.7	...

図5 農業就業人口の推移

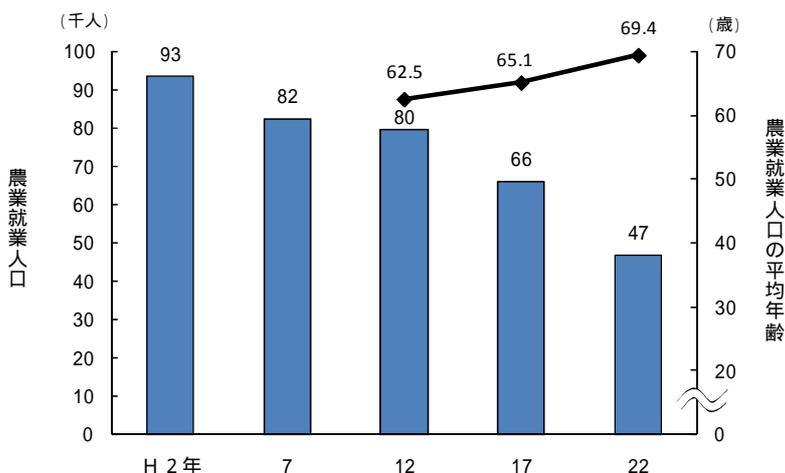
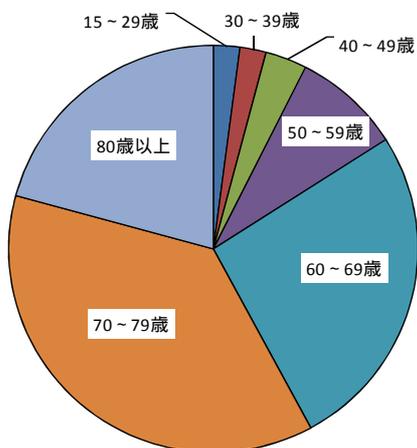


図6 年齢別農業就業人口の構成割合



#### 4 耕作放棄地面積

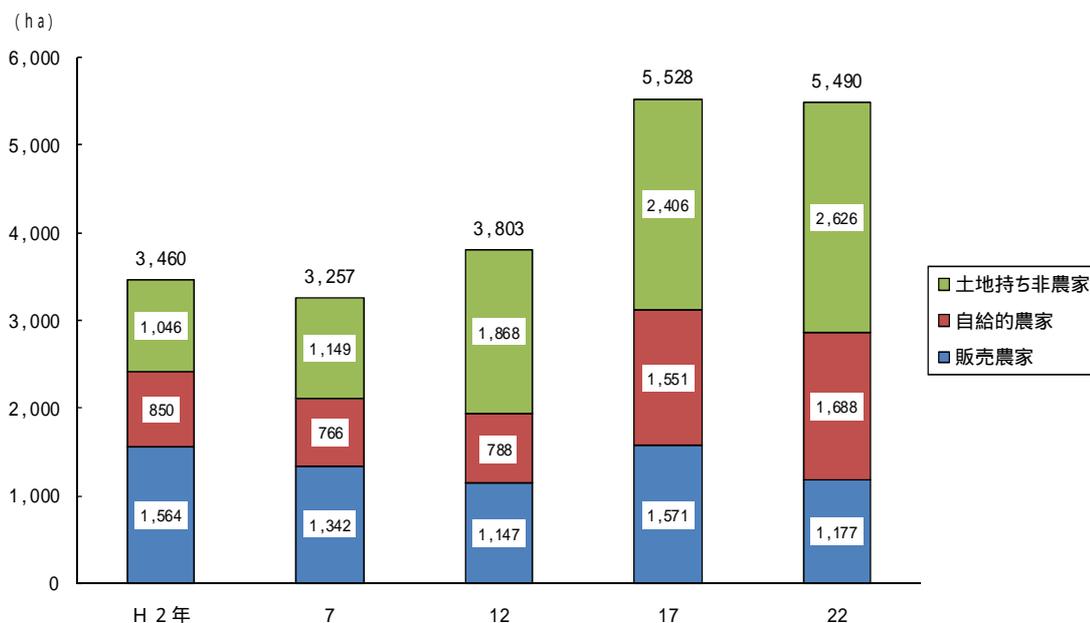
耕作放棄地面積は5490haで、前回調査と比べ38ha（前回比0.7%減）減少した。

このうち販売農家に係る面積は1177ha（同25.1%減）、自給的農家に係る面積は1688ha（同8.8%増）、土地持ち非農家に係る面積は2626ha（同9.1%増）となった。

表9 耕作放棄地面積

区別	単位：ha			
	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平成22年	5 490	1 177	1 688	2 626
平成17年	5 528	1 571	1 551	2 406
増減率（%） 平成22年/17年	0.7	25.1	8.8	9.1
構成比（%） 平成22年	100.0	21.4	30.7	47.8
平成17年	100.0	28.4	28.1	43.5

図7 耕作放棄地面積の推移



#### 用語解説

農家：調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

## 5 林業経営体

### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満(保有山林なしを含む)は2085経営体(全体に占める割合24.7%)、5~10haは2451経営体(同29.1%)、10~20haは1951経営体(同23.2%)、20~30haは812経営体(同9.6%)、30~100haは884経営体(同10.5%)、100ha以上は243経営体(同2.9%)となった。

前回調査と比べ、1000ha以上の階層で増加したが、1000ha未満の階層ではすべて減少した。

表10 保有山林面積規模別林業経営体数

区分	単位：経営体									
	計	保有山林なし	5ha未満	5~10	10~20	20~30	30~100	100~500	500~1,000	1,000ha以上
平成22年	8 426	29	2 056	2 451	1 951	812	884	195	27	21
平成17年	10 984	48	2 966	3 262	2 489	916	1 046	212	31	14
増減率(%) 平成22年/17年	23.3	39.6	30.7	24.9	21.6	11.4	15.5	8.0	12.9	50.0
構成比(%) 平成22年	100.0	0.3	24.4	29.1	23.2	9.6	10.5	2.3	0.3	0.2
平成17年	100.0	0.4	27.0	29.7	22.7	8.3	9.5	1.9	0.3	0.1

図8 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

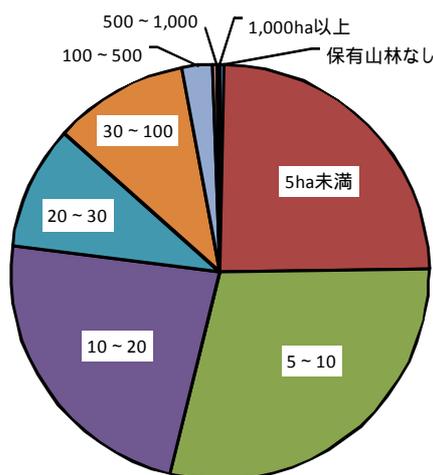


図9 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率

